

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	林道管理事業			事業コード	0680
所属コード	142000	課等名		係名	森林管理係
課長名	高橋 山雄	担当者名	佐々木 寛司	内線番号	6056
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 公の施設	<input type="checkbox"/> 大規模公共事業	<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 内部管理

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興		コード	5		
	施策	活力のある農林業の振興		コード	1		
	基本事業	生産基盤整備		コード	2		
予算費目名	一般会計 6 款 2 項 2 目 林道管理事業 (001-01)						
特記事項							
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 单年度	<input type="checkbox"/> 单年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	年度		
根拠法令等	「林道規定（昭和48年4月1日付48林野道第107号林野庁長官通達）」 「民有林林道の管理について」（昭和 61 年 7 月 29 日付 61 林野道第 459 号林野庁長官通知）						

(2) 事務事業の概要

市が管理する林道を良好な状態で維持するため、排水施設の整備、路面の不陸整正、崩壊土砂の除去等を適切に実施するもの。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

林道管理者として開設された林道を管理することになったもの。また、林野庁通達「林道規定」及び通知「民有林林道の管理について」により、林道管理者には林道の適正な管理（林道の交通安全の確保）が求められているものです。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

林道利用者から、除排雪業務及び路側刈払業務について、早急で適切な対応を求められている。

林道管理事業の事業費は低下傾向にあるが、切土面の風化、落石防護柵や法枠等施設の老朽化が著しいため、通行の安全確保を図るには事業費の増加が必要である。

現在、国では 10 年後の木材自給率の目標を 50% に設定しており、その達成のためには、林道につなぐ作業道の開設が増加すると見られるが、肝心の林道管理に要する予算は不足する見込みである。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

- ・林道及び付属施設

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 見込み
A 林道管理延長		170,313	170,313	170,313	170,313	170,313
B						
C						

(3) 24年度に実施した主な活動・手順

- ・林道パトロール
- ・林道の除雪
- ・林道の路面補修
- ・林道の路肩や法面の改良
- ・林道路側の草刈り及び枝払い
- ・林道内倒木処理

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 目標値
A 林道除排雪の路線延長	m	48,686	48,686	49,774	49,774	49,774
B 林道路面補修業務委託の路線延長	m	170,313	170,313	170,313	170,313	170,313
C 林道路側刈り払い等作業の路線延長	m	170,313	170,313	170,313	170,313	170,313

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

林道利用者の安全性・快適性を維持する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 目標値
A 管理が原因で発生した事故件数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	件	0	0	0	0	0
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	24年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	28,093	28,433	32,663	28,380
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	28,093	28,433	32,663	28,830
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	768	768	868	768
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	3,072	3,072	3,472	3,072
計	トータルコスト A+B	千円	31,165	31,505	27,173	31,452
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている

理由：林道の適切な維持管理がなされることで林業活動の活性化が期待できる。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

「妥当」とする理由：法廷事務である。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である

「妥当」とする理由：法廷事務である。

④ 廃止・休止の影響

林道利用者の安全性・快適性の確保が難しくなる。

法廷事務である。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上の余地がない

理由：現況予算では最低限度のレベルの維持管理しかできず、これ以上の向上は望めない。

事業費を増額することにより、増加する老朽化した施設や崩れた法面等の補修を行うことで、林道利用者がより安全に通行することができるが、それが望めない状況にある。

(3) 公公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

受益機会及び費用負担の適正化余地

公平・公正である

理由：林道利用者は林業者だけではなく、沿線住民や森林におけるレクリエーションのために通行する人など多岐にわたっており、公的機能を有する林道は管理者である市が維持管理すべきものである。災害等により安全な通行が確保できない場合を除いて、利用者の通行機会を制限するものではない。また公的機能を有する林道は管理者である市が維持管理すべきものであり、林道使用における受益者の概念は当てはまらず、費用負担は適当ではない。

(4) 効率性評価

事業費及び人件費の削減余地

削減できない

理由：現状の予算及び人員では十分な林道維持管理がなされているとはいはず、これ以上の経費削減はできない。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

木材の生産コストの低減や市民の生活道路としての林道を維持管理する事業であり、継続して実施する必要があるが、必要な予算及び人員が確保されておらず、最低限の補修や維持管理しかできていないため、これらを確保していくことが求められる。確保が難しいとすれば市道、農道との維持管理の一元化により、スケールメリット面で効率的に行われる可能性はある。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

市道及び農道とは、管理の考え方や根拠法令に違いがあることが問題点である。それを克服するためには時間を掛けて相違点を調整していくことが必要である。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

維持管理予算が減少する中で、林道の維持管理が今の予算ではできなくなるため、林道橋の調査や改良の必要な林道について調査を行い、必要な事業費を総合計画に搭載するなど計画的な維持管理を行い、林道における通行の安全の図る必要がある。